

平成 26 年度第 1 回富山県障害者施策推進協議会・
富山県自立支援協議会の議事概要

日時：平成 26 年 9 月 9 日（火） 15：00～17:00

場所：県庁 4 階大会議室

【主な意見等】

○第3期障害福祉計画の実績等について

・(障害者就業・生活支援センターに)福祉施設からの就労支援要請はあまり上がってこない。地域移行した方の中でも、一般就労できる障害者はほんの一握りで、多くの方は訓練が必要。その中でも訓練・指示をしないと難しいという方は就労継続B型、生活介護、自立訓練等福祉サービス系の事業を利用する方が圧倒的に多い(このため、「多様な委託訓練事業」等の利用が少ない)。

・入所施設でも高齢化が進んでいる。近年はグループホームの利用も進んでいるので、入所施設からすぐに一般就労というのはほとんど考えられない。

○第4期障害福祉計画の策定等について

・国の指針中「入院中の精神障害者の地域移行」について、これまでよりもはっきりと数字が示されている。しかし、退院後、施設等へ行かず、自宅に引きこもる人が増えて、家族の負担も増している。地域の受け皿について考えてほしい。

・訪問看護で精神障害者を支援するためには、看護師の精神病院への勤務実績や、一定の研修を受講している等の要件を満たす必要がある。県内 51 箇所の訪問看護ステーションのうち、これを満たすのは 13 箇所と聞いており、このような要件をクリアできる方策を考えていただきたい。例えば、研修を県内で受けられないといった問題がある。

・数値の達成だけでなく、PDCA、QOLの改善の観点が必要。精神障害者が退院後引きこもりがちになるのは病気の性質上やむを得ないが、訪問看護、アウトリーチを行っても、(普段関わりのない人では)難しい面がある。今後議論が必要。また、精神障害者は 65 歳を超えると介護保険に移行するが、要介護度が低く判定され、社会復帰がより難しくなる。要介護度の判定、地域での受け皿について議論が必要。(知的障害者についても同様)

・入所者の地域移行について、重症心身障害児など、医療的ケアが必要な障害児(者)にとって、最後の拠りどころとして入所が必要であることを十分考慮して欲しい。

・短時間労働・高賃金の就労継続A型事業所の増加により、就労移行支援事業の利用者が減っている。国の就労移行支援事業の利用者数に係る指針は、県内では実情にあわないように思う。

・富山市内でA型が爆発的に増え、良い面も悪い面も生じている。また、居宅介護事業所のヘルパーが、給与がいいA型事業所に流れているという話も聞く。生活介護・B型事業所は、福祉計画に定める整備量を超えた場合に、県からの意見によって指定しないことができるが、A型に縛りが無いのは疑問に感じる。国指針の目標設定は厳しいと感じている。

・「地域生活支援拠点」について、全ての障害に対応したものになるのか。また、基幹相談支援センターとの関係はどうなるのか。

→(事務局回答)事業自体は障害で区別することはないと思われるが、基点となるサービスが影響する可能性はある。また、人材確保の課題もある。

○ホームヘルプサービスについて

・ホームヘルパーが不足していると同時に、事業所も少ない。第4期障害福祉計画においては、どの人材を育成していくのか検討が必要。毎年、同じようなことを話している。

・県レベルの広域的な人材育成により、人材の裾野を広げ、それを障害福祉分野にも広げていけるといい。

・居宅介護の利用が伸びない要因の1つとして、訪問しても当日になって本人の気が変わり、利用しないというケースがある。また、知的障害の場合は身体障害に比べ単価が安いので、経営面で難しい。

・県社会福祉協議会において、地域貢献事業への助成制度を新たに設けたところ。居宅介護のノウハウをもった社会福祉法人等が、地域貢献の一環としてモデル的に研修を実施するなど、ぜひ手をあげていただきたい。

○富山県リハビリテーション病院・こども支援センターについて

・新病院では思春期病棟が作られるのか。また、発達障害を扱える精神科医は限られている。全国公募等を行うなど、人材確保をお願いしたい。

→(事務局回答)思春期病棟は予定していない。富大とも連携しつつ人材確保を模索している。

・肢体不自由児にとって、PT、OT等日々の訓練が大切だが、砺波・新川地域等に児童の訓練施設がなく、遠方から高志学園や高岡のきずな学園に通っている状況。新病院で

サテライトの計画はあるのか。

→(事務局回答)ご要望はいただいております、市町村での訓練の実施も働き掛けているが、人材確保や病院経営の面もあり、難しいのが現状。まずは新病院で足場を固めて、次のステップに進みたい。

○その他

・資料1「富山県の障害者の現状について」の「(4)発達障害」について、1歳6か月児検診と3歳児検診は異なる視点のもの。最終的には3歳児のみの記載で良いのではないかと。

・優先調達方針について、県内市町村の策定状況は。

→(事務局回答)昨年度は全市町村で策定。名刺の印刷などから、実績を積み上げていきたい。

・地域移行に係る様々な取組みがあるが、地域に溶け込もうとしても、溶け込むことができない状況もある。様々な問題が生じるが、一人一人が努力していくしかない。行政には、数値だけでなく、金銭面、精神面のバックアップをお願いしたい。

・就労A型事業所について問題提起してきたが、高岡自立支援協議会の就労部会が、就労A型事業所に対するアンケートを実施した。国の助成金の対象者数、支援内容、どの程度一般就労へつなげているか等、かなり切り込んだ内容になっている。また、県の実施する監査にも高岡市が同行すると聞いている。A型事業所が多い富山市でも、アクションを起こして欲しい。

・スポーツ大会の参加者が減っている。協会員には参加を呼び掛けることができるが、会員は身体障害者手帳所持者の1/3程度。協会員でない人にも案内できるよう、周知方法を考えてもらいたい。